

Ⅱ. 正味財産増減計算書

平成30年 4月1日から平成31年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産受取配当金	16,000,000	21,600,000	△ 5,600,000
受取寄附金			
受取寄附金	0	100,000	△ 100,000
雑収益			
受取利息	65	67	△ 2
雑収益	1,000	1,000	0
経常収益計	16,001,065	21,701,067	△ 5,700,002
(2) 経常費用			
事業費	18,059,979	15,313,403	2,746,576
奨学金給付費	15,840,000	12,600,000	3,240,000
給料手当	613,031	789,200	△ 176,169
役員報酬	105,000	195,000	△ 90,000
諸謝金	105,000	240,000	△ 135,000
法定福利費	6,208	6,349	△ 141
旅費交通費	158,879	197,158	△ 38,279
通信運搬費	55,424	49,808	5,616
消耗品費	9,453	9,526	△ 73
印刷製本費	302,940	106,920	196,020
賃借料	115,200	115,200	0
会議費	628,856	908,014	△ 279,158
支払手数料	119,988	96,228	23,760
管理費	1,625,736	1,491,634	134,102
給料手当	153,258	197,300	△ 44,042
役員報酬	210,000	165,000	45,000
法定福利費	1,552	1,587	△ 35
福利厚生費	3,627	7,578	△ 3,951
旅費交通費	19,750	33,630	△ 13,880
通信運搬費	24,182	25,497	△ 1,315
消耗品費	109,063	42,576	66,487
印刷製本費	0	0	0
賃借料	28,800	28,800	0
保守管理費	99,360	72,360	27,000
会議費	64,848	94,734	△ 29,886
業務委託費	60,000	60,000	0
租税公課	7,960	1,100	6,860
支払手数料	83,376	68,472	14,904
支払報酬	687,960	621,000	66,960
会費	72,000	72,000	0
経常費用計	19,685,715	16,805,037	2,880,678
評価損等調整前当期経常増減額	-3,684,650	4,896,030	△ 8,580,680
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	-3,684,650	4,896,030	△ 8,580,680
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	-3,684,650	4,896,030	△ 8,580,680
法人税等	0	0	0
税引後当期一般正味財産増減額	-3,684,650	4,896,030	△ 8,580,680
一般正味財産期首残高	6,823,570	1,927,540	4,896,030
一般正味財産期末残高	3,138,920	6,823,570	△ 3,684,650
II 指定正味財産増減の部			
受取配当金	16,000,000	21,600,000	△ 5,600,000
基本財産受取利息	300	300	0
一般正味財産への振替額	-16,000,000	-21,600,000	5,600,000
投資有価証券受贈益	0	0	0
投資有価証券評価損益	-344,800,000	-73,600,000	△ 271,200,000
当期指定正味財産増減額	-344,799,700	-73,599,700	△ 271,200,000
指定正味財産期首残高	1,061,400,307	1,135,000,007	△ 73,599,700
指定正味財産期末残高	716,600,607	1,061,400,307	△ 344,799,700
III 正味財産期末残高	719,739,527	1,068,223,877	△ 348,484,350

Ⅲ. 正味財産増減計算書内訳表

平成30年 4月1日から平成31年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計	内部取引等消去	合計
	公1	小計			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益					
基本財産受取配当金	14,400,000	14,400,000	1,600,000		16,000,000
基本財産受取利息	0	0	0		0
受取寄附金					
受取寄附金	0	0	0		0
雑収益					
受取利息	0	0	65		65
雑収益	0	0	1,000		1,000
経常収益計	14,400,000	14,400,000	1,601,065	0	16,001,065
(2) 経常費用					
事業費	18,059,979	18,059,979	0	0	18,059,979
奨学給付費	15,840,000	15,840,000			15,840,000
給料手当	613,031	613,031			613,031
役員報酬	105,000	105,000			105,000
諸謝金	105,000	105,000			105,000
法定福利費	6,208	6,208			6,208
旅費交通費	158,879	158,879			158,879
通信運搬費	55,424	55,424			55,424
消耗品費	9,453	9,453			9,453
印刷製本費	302,940	302,940			302,940
賃借料	115,200	115,200			115,200
会議費	628,856	628,856			628,856
支払手数料	119,988	119,988			119,988
管理費			1,625,736	0	1,625,736
給料手当			153,258		153,258
役員報酬			210,000		210,000
法定福利費			1,552		1,552
福利厚生費			3,627		3,627
旅費交通費			19,750		19,750
通信運搬費			24,182		24,182
消耗品費			109,063		109,063
印刷製本費			0		0
賃借料			28,800		28,800
保守管理費			99,360		99,360
会議費			64,848		64,848
業務委託費			60,000		60,000
租税公課			7,960		7,960
支払手数料			83,376		83,376
支払報酬			687,960		687,960
会費			72,000		72,000
経常費用計	18,059,979	18,059,979	1,625,736	0	19,685,715
評価損等調整前当期経常増減額	-3,659,979	-3,659,979	-24,671	0	-3,684,650
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	-3,659,979	-3,659,979	-24,671	0	-3,684,650
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額前当期一般正味財産増減額	-3,659,979	-3,659,979	-24,671	0	-3,684,650
他会計振替額	0	0			0
税引前当期一般正味財産増減額	-3,659,979	-3,659,979	-24,671	0	-3,684,650
法人税等	0	0	0	0	0
税引後当期一般正味財産増減額	-3,659,979	-3,659,979	-24,671	0	-3,684,650
一般正味財産期首残高					6,823,570
一般正味財産期末残高					3,138,920
II 指定正味財産増減の部					0
受取配当金					16,000,000
受取寄附金					
基本財産受取利息					300
基本財産受取利息					0
一般正味財産への振替額					-16,000,000
投資有価証券受贈益					0
投資有価証券評価損益					-344,800,000
当期指定正味財産増減額					-344,799,700
指定正味財産期首残高					1,061,400,307
指定正味財産期末残高					716,600,607
III 正味財産期末残高					719,739,527

IV. 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義は存在していません

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券 時価があるもの

決算日の市場価格に基づく時価法を採用している

(2) 消費税等の会計処理 税込方式により行っている

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減及び残高

基本財産及び特定資産の増減及び残高は、次のとおりである

(単位：円)

科目	前期末	当期増加額	当期減少額	期末残高
基本財産				
定期預金	3,000,307	300	0	3,000,607
投資有価証券	1,058,400,000	0	344,800,000	713,600,000
小計	1,061,400,307	300	344,800,000	716,600,607
特定資産				
小計	0	0	0	0
合計	1,061,400,307	300	344,800,000	716,600,607

*) 投資有価証券の当期減少額は前期末と今期末の1株あたりの株価の差431円によるものである

30年3月度 : 1,323円

31年3月度 : 892円

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
定期預金	3,000,607	3,000,607		
投資有価証券	713,600,000	713,600,000		
小計	716,600,607	716,600,607	0	0
特定資産				
小計	0	0	0	0
合計	716,600,607	716,600,607	0	0

6. その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態及び正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項
資産除去債務の関する注記

当法人は事務所に係る不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務を有しております。

しかし、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、かつ、将来移転等の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

金融商品の状況に関する注記

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、法人運営の財源の大部分を運用益によって賄うため、株式により資産運用する。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、株式のみであり、発行体の信用リスク、(市場価格の変動リスク)にさらされている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産運用規程に基づき行う。

② 信用リスクの管理

株式については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、状況に応じて理事会に報告する。

③ 市場リスクの管理

株式については、時価を定期的に把握し、状況に応じて理事会に報告する。